

第二期 “鳥栖発”創生総合戦略

〔概要版〕

案



令和元年十二月

鳥栖市企業政策課 総合政策課 まち・ひと・しごと創生推進室

第2期“鳥栖発”創生総合戦略（2020～2024年度の5カ年）の体系

2060年(平成72年) 目標人口 75,000人～77,000人
 (鳥栖市人口ビジョン令和元年〔2019年〕改訂版)

これからも、選ばれつづける鳥栖シティ！

(第6次鳥栖市総合計画後期基本計画リーディングプロジェクト)



関連するSDGsの目標
 No 2,3,4,5,8,9,10
 11,15,16,17

基本目標1 鳥栖市における安定した雇用を創出する

(雇用創出数を増やす、進出企業数を増やす)

関連するSDGsの目標



- ・新たな創業を支援し就労機会を創出する
 - ・地理的優位性を活かしたしごとの創出
 - ・地元就職率を高める
 - ・高等学校・大学等における人材育成
- 〔KPI〕 創業支援件数、企業との進出協定数、新規雇用者数、有効求人倍率 など

スタートアップ！鳥栖シティ！「創業に関する支援を行ないます」

新しい「しごと」と「ひと」の受け皿づくり「産業都市のポテンシャルを高めます」

市内へさらなる周遊を！「とす！トリップマルシェによる魅力発信」

企業誘致の推進／多様な就業機会の確保／高齢者・女性等の雇用

魅力ある新たな産業の集積／試験研究機関や大学等の連携推進 など

基本目標2 鳥栖市への新しいひとの流れをつくる

(定住人口・交流人口を増やす、選ばれる都市に成長する)

関連するSDGsの目標



- ・市内への移住を促進する
 - ・若者の転出を減らす
 - ・交流人口を拡大する
- 〔KPI〕 25～39歳人口の転入者数、15～24歳人口の転出者数、観光施設・イベント等の集客数 など

東京圏からのUIターンを推進！「地方創生移住支援の取組」

定住人口の受け皿強化「50戸連たん制度の運用」など

地元大学との連携による若者の転出抑制

中心市街地の活性化／商店街の魅力向上

観光基盤の整備／観光イベントの充実／観光客の受入体制づくりなど

基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

(「親になるなら鳥栖のまち」と思う市民を増やす)

関連するSDGsの目標



- ・若い世代の経済的安定を図る
 - ・結婚・妊娠・出産・子育て支援の充実
 - ・魅力ある教育環境を整える
- 〔KPI〕 出生数、保育所等定員数、子育て支援センター利用者数、結婚支援事業によるカップル成立数 など

子どもが多い鳥栖だから「保育供給量の拡充による子育て支援の充実」

元気に育て鳥栖キッズ！「中学生通院までの子どもの医療費助成の拡大」

濃い恋来い♡「婚活イベント支援による出会いの場所づくり」

鳥栖で学びたい！「小中一貫教育／教科『日本語』／コミュニティ・スクールの推進」

子ども達に質の高い文化・芸術を「アウトリーチ（訪問演奏等）の展開」 など

基本目標4 時代に合ったまちをつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

(住み続けたいと思う市民を増やす)

関連するSDGsの目標



- ・賑わいと活力にあふれた市街地を形成する
 - ・誰もが活躍できる地域社会をつくる
 - ・シビックプライドを醸成する
- 〔KPI〕 市民満足度調査、Jリーグスタジアム観戦者調査 など

鳥栖駅・新鳥栖駅を中心とした賑わい拠点の形成

安全・安心・快適な道路づくり「味坂スマートIC（仮称）周辺道路等の整備推進」

多文化共生のまちづくり

AI・RPA等の活用による「行政サービスの再点検と効率化」

サガン鳥栖支援の取組／スポーツに親しめる環境づくり など

基本目標1 鳥栖市における安定した雇用を創出する

(雇用創出数を増やす、進出企業数を増やす)

関連するSDGsの目標



◆ 施策の基本的方向

新たな創業を支援し 就労機会を創出する

ゼロからの創業にとどまらず、すでに本市で事業を行っている企業、本市に進出した企業における新たな事業展開への支援を通じて、本市における事業拡大の支援、バラエティに富み、安定した雇用の場の創出に努めます。

地理的優位性を活かした しごとの創出

九州の陸上交通の要衝としての地理的優位性を生かした「しごと」の創出と、そのために必要な用地の確保について、新産業集積エリア整備事業を進めるとともに、「産業都市」としての強みを更に高めていくような視点から土地利用のあり方や活用手法等を調査し、さらなる雇用の場の創出につなげていきます。

地元就職率を高める 高等学校・大学等における人材育成

本市で暮らす人が本市で働くことができるようバラエティに富んだ「しごと」の場を創出します。併せて、市内高校との協働による高校生等の将来的な地域への定着・回帰に向けた人材育成の取組みや、東京圏から本市へのU I Jターンによる就職を促すための事業展開を図ります。

◆ 重要業績評価指標 (KPI)

- ・創業支援件数 (2025年に年間200件)
- ・有効求人倍率 (2019年1.41→2025年1.41を上回る)
- ・企業との進出協定件数 (2019年201社→2025年までに209社以上)
- ・立地企業の新規雇用者数 (2015～2018年828人→2025年までに1,213人)
- ・製造品出荷額等 (2016年3,517.1億円→2025年3,930億円以上)
- ・市内高校卒業生の地元就職率 (2017年25.8%→2025年30%)

◆ 主な施策

スタートアップ!鳥栖シティ!「創業に関する支援を行ないます」

創業支援ワンストップ相談窓口を設置し、創業希望者や創業後間もない創業者からの各種相談に対し、各種支援制度の紹介や助言等を行います。このほか、既存企業の生産性向上、経営革新支援等の取組を通じてバランスの取れた産業構造の構築を目指す「新たな産業の育成」を進めるとともに、令和元年度から県が実施する「地域活性化等起業支援事業」による起業支援の取組との連携を図ります。

新しい「しごと」と「ひと」の受け皿づくり「産業都市のポテンシャルを高めます」

本市は高い地理的優位性を背景に企業の進出意欲が高いものの、用地確保の難しさから、企業の進出機会を逃しているという課題があります。また、人口増加を続けている一方で、定住人口の受け皿となる住宅地も不足しつつあります。こうした課題を踏まえて、GLP鳥栖、新産業集積エリアに続く新たな企業誘致・定住人口拡大拠点を形成するため、計画的かつ交通結節機能を活かす土地利用を図りながら、時代のすう勢に応じた魅力ある市街地形成を図っていきます。

市内へさらなる周遊を!「とす!トリップマルシェによる魅力発信」

年間550万人以上の来場者数を誇る鳥栖プレミアム・アウトレットにおいて、市内事業者による物産展や観光PRなどを定期的に開催して認知度向上を図り、来場者の市内循環促進および地場産品の販路拡大につなげます。

企業誘致の推進/多様な就業機会の確保/高齢者・女性等の雇用

短期的には、既存適地への企業の立地を促進する「地理的優位性を活かした企業誘致」を引き続き推進するとともに、中長期的には、本市に不足しているオフィス系企業の誘致、創業や既存企業の生産性向上、経営革新支援等の取組を通じてバランスの取れた産業構造の構築を目指す「新たな産業の育成」を推進します。

企業誘致に関しては、企業立地奨励制度の対象業種の拡大などによって、多様な就業の場を確保するほか、立地にかかるワンストップ体制の強化や企業との交流会、戸別訪問を通じて企業活動を側面から支援します。また、進出企業のリブレイスや増床に関する新たな支援策についても検討を行います。

このほか、職業安定所等との関係機関と連携し、短時間就労を希望する女性求職者や、定年退職後の高齢者に対して、就業相談を行い、高齢者や女性などの雇用を促進します。

魅力ある新たな産業の集積/試験研究機関や大学等の連携推進 など

魅力ある新たな産業の進出先を確保するため、新産業集積エリアの整備を進めます。また、試験研究機関や大学等との連携を推進し、付加価値の高い産業の創出を図ります。

農林業に関しては農地の流動化や担い手育成、資源循環型農林業や地産地消の推進、農産品のブランド化などを行っていきます。

基本目標2 鳥栖市への新しいひとの流れをつくる

(定住人口・交流人口を増やす、選ばれる都市に成長する)

関連するSDGsの目標



◆ 施策の基本的方向

市内への移住を促進する

鳥栖市で暮らしたいと思えるような環境を整えていきます。併せて、本市への移住を促進するようなイメージ戦略についても検討します。移住者の受け皿となる宅地の整備・開発に関しては、中長期的な視点で有効な方策の検討を進めていきます。

若者の転出を減らす

本市は九州の中でも数少ない人口増加都市ではありますが、15～24歳の若者に限定すれば転出超過基調となっています。このような大学への進学や就職を契機に転出する若者の数を食い止めるため、地元大学等と連携し、経済の活力と安定した雇用の創出や若年人口の転出抑制につとめる方策などを推進していきます。

交流人口を拡大する

本市は九州の陸上交通の要衝という地理的優位性を有しており、ショッピング、高度医療、スポーツ観戦のほか、九州ブロックの各種大会・イベント、企業の会合など「ひと」が集まるさまざまな動きが広がっています。こうした人の流れをより一層拡大して、本市のにぎわいを創出していきます。

◆ 重要業績評価指標 (KPI)

- ・住民基本台帳人口移動報告による25～39歳人口の転入者数（2025年までに7,400人〔5年間累計〕）
- ・住民基本台帳人口移動報告による15～24歳人口の転出者数（2025年に年間810人に抑える）
- ・観光施設・イベント等の集客数（2017年652.1万人→2025年680万人）

◆ 主な施策

定住人口拡大へ！鳥栖っていいね！「移住推進の取組」

定住人口の拡大に向けて、本市への転入者が多い地域や年齢層など、ターゲットを絞って戦略的に本市の優位性をアピールし、認知の拡大を図るためのイメージ戦略を進めます。特に、佐賀県移住支援室との連携により、東京や福岡都市圏等で開催される移住相談会へ積極的な参加を継続し、実際に移住を検討されている方に対して効率的かつ効果的な訴求を行います。

また、空き家等を活用して、都市的利便性と豊かな自然環境の両方を享受できる本市での暮らしを体験できる機会を提供するお試し移住事業を展開し、本市が移住先として選ばれる確立を高め、さらなる定住人口の獲得をめざします。

東京圏からのU・Jターンを推進！「地方創生移住支援の取組」

東京圏（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県）への人口の一極集中を是正するとともに、市内事業所においても課題となっている人手不足の解消や市内での創業を促進するため、県と共同で地方創生移住支援事業に取り組み、東京圏からのU・Jターンを促すことによって、さらなる定住人口の拡大を図ります。

定住人口の受け皿強化「50戸連たん制度の運用」

市の総人口は増加している一方で、市街化調整区域では人口減少地区も見られるため、都市計画法に基づく佐賀県条例に規定された50戸連たん制度を運用することにより、市街化調整区域の指定区域内において、戸建て住宅の開発を緩和し、既存集落の維持・活性化を図ります。

ヴィンテージ、リノベでイノベ「空き家リノベーション・マッチングの取組」

本市においても空き家対策に取り組む中で、築年数の古い家屋情報を抽出し、所有者に対して利用状況や利活用方法に関するアンケートを実施し、空き家バンク制度の運用などによって、リノベーション等による有効活用に理解のある所有者の家屋情報をストックし、空き家を活用して起業したい方や住居としていたい方とのマッチングを行い、空き家を店舗や居住空間として有効活用するだけでなく、新しいひとを呼び込むことで所在地周辺の賑わい創出につなげます。

地元大学との連携による若者の転出抑制

地方大学において、自治体や中小企業等と協働し、地域の雇用創出や学卒者の地元定着率の向上に関する取組が進められているため、本市においても地元大学等との連携を図り、経済の活力と安定した雇用の創出などの面から、若年人口の転出抑制に取り組みます。

中心市街地の活性化／商店街の魅力向上

地元商店街や商工業団体と行政との間で連携を深め、中心商店街の活性化に向けた方向性を決定していきます。また、商店街の活性化、にぎわいづくりに向けた事業者自身の主体的な取組を支援し、魅力ある商店街づくりを進めます。

観光基盤の整備／観光イベントの充実／観光客の受入体制づくりなど

観光の振興を図るため、市内に点在する観光スポットを結ぶルートの形成や「まちなか」を核とした「まち歩き」や滞在を楽しむことができるプログラムを充実させ、各地域で開催される「まつり」などのイベントを市民・地域・企業等の関係団体と連携・協力により開催するほか、工場見学などの産業観光を推進します。このほか、サガン鳥栖ホームゲームや鳥栖プレミアムアウトレットなどをはじめ、本市を訪れる人が心地よく滞在を楽しみ、リピーターとして再訪してもらえるよう心のこもった観光客の受け入れ体制づくりを進めます。また、近隣都市との広域的な観光連携を図り、魅力的な観光資源の研究と情報発信を行います。



◆ 施策の基本的方向

若い世代の
経済的安定を図る

昨今の若い世代を取り巻く雇用環境は、不安定かつ低所得という問題があり、多くの費用がかかることが原因で、結婚・出産に踏み切れない人も少なくありません。若い世代が安心して子どもを生み育てることができるようにするよう経済的安定を図っていきます。

結婚・妊娠・出産・
子育て支援の充実

これまで家庭や地域、社会が担ってきた結婚・出産・子育てにかかる支援を目に見える形で充実させていくことで、若い世代の結婚・出産・子育てに対する希望の実現を支援します。

魅力ある教育環境を整える

子育て世代においては、自身の生活環境と同じくらい、あるいはそれ以上に子どもの教育環境を重視して居住地を選ぶ傾向がみられます。若い世代が安心して子どもを育てられる教育環境を整えることによって、ますます子育て世代に選ばれる鳥栖市を築いていきます。

◆ 重要業績評価指標 (KPI)

- ・一人あたり市町村民所得 (2025年に3,188千円)
- ・セミナー参加者の再就職意欲、起業意欲の向上 (2025年に50%)
- ・再就職支援・起業支援セミナー等参加者数 (2017年80人→2025年100人)
- ・出生数 (2025年までに3,500人〔5年間累計〕)
- ・保育所定員数 (2018年2,205人→2025年2,319人)
- ・子育て支援センター年間利用者数 (2017年6,519人→2025年7,000人)
- ・ファミリーサポートセンター年間利用者数 (2017年1,835人→2025年2,000人)
- ・結婚支援事業によるカップル成立数 (2025年までに25組)
- ・市民満足度調査における「豊かな心、健全な体を育む教育が図られている」の割合 (2018年26.7%→2025年60%)

◆ 主な施策

こどもが多い鳥栖だから「保育供給量の拡充による子育て支援の充実」

民間保育所や認定こども園の整備による施設定員の増加を図り、待機児童の解消、他市町村よりも充実したサービス提供による転入者増、第2子以降の出産に踏み切りやすい環境の整備を促進します。また、長期的には、第2子以降に係る育児休業中の在園児の受入期間の拡大や保育が必要な方が希望する時間・施設を利用できる環境の整備、家庭での育児を望む人への支援として職場復帰時に保育所へ入所できる環境を整備していきます。

元気に育て鳥栖キッズ！「中学生通院までの子どもの医療費助成の拡大」

子どもの医療費助成事業の対象を中学生・高校生の入院までから、中学生の通院まで拡大を検討し、子育て世帯（特に多子世帯）の経済的負担軽減と充実したサービス提供による転入者増を図ります。

輝け！鳥栖系女子「女性活躍推進のための環境整備」

子育て中や転職を考えている女性、自分にあった働き方を探したい女性を対象に、社会進出するために必要なスキルを身につける女性の再就職支援セミナー、女性起業支援セミナーなどを実施し、女性の起業や再就職を促進します。

濃い恋来い♡「婚活イベント支援による出会いの場所づくり」

結婚を希望する独身男女に出会いの場を提供するイベントを「鳥栖市婚活支援イベント」として認定し、男女の出会いの場を官民一体となって創出します。認定されたイベントは、市報とす、市公式HP、SNS等による広報を行い、市内での結婚、出産、定住促進につなげていきます。

鳥栖で学びたい！ その1「小中一貫教育の推進」

小中学校が目標を共有し、小中の教職員が一体となって学習指導や生徒指導等に組織的、系統的に取り組み、義務教育9年間の連続性のある指導を行います。

鳥栖で学びたい！ その2「教科『日本語』の推進」

小中一貫教育の大きな柱となる、教科「日本語」を展開し、豊かな日本語を身に付け、鳥栖市を愛し、次世代を担う鳥栖の子どもの育成を目指します。

詩歌や俳句、昔話など言語の文化、地域の伝統文化、礼儀作法の学習を通して、言語力を高めるとともに、日本語の持つ美しさや、日本人の持っている感性や情緒を養い、日本人としての教養を身に付けるための教育を推進します。

鳥栖で学びたい！ その3「コミュニティ・スクールの推進」

学校運営に地域の方の声を活かすとともに、参画や協力を得ることをとおして地域を巻き込み、学校と家庭・地域が一体となった教育に取り組むため、学校運営協議会（コミュニティ・スクール）を推進していきます。

子ども達に質の高い文化・芸術を「アウトリーチ（訪問演奏等）の展開」

魅力あるクリエイターやアーティストを招聘した演奏会や、ワークショップなどの体験型の事業などを学校や幼稚園、保育所などの施設訪問によって展開し、子ども達が質の高い文化や芸術に触れる機会を創出していきます。

基本目標 4 時代に合ったまちをつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する（住み続けたいと思う市民を増やす）

関連するSDGsの目標



◆ 施策の基本的方向

賑わいと活力にあふれた市街地を形成する

市内に6つの鉄道駅がある本市は、駅を中心としたコンパクトな市街地を形成する好条件にあります。なかでも福岡市をはじめとした近隣自治体への結節拠点である鳥栖駅と、東京や大阪につながる広域交流の拠点である新鳥栖駅が二核構造をなしており、鳥栖駅と新鳥栖駅を結ぶ都心軸に沿って都市機能を集中的に配置することで、人・モノ・情報が活発に行き交う市街地の形成を図ります。

誰もが活躍できる地域社会をつくる

本市で暮らす人が、子どもからお年寄りまで健康でいきいきと過ごすことができるよう、若いうちからの体力・健康づくりをサポートし、健康長寿を実現できるような環境を整えていきます。また、本市は県内でも外国人の割合が高く、今後も増加が見込まれることから、日本人や外国人の区別なく、誰もが同じ地域の生活者として互いを尊重し、共に支え合って暮らすことのできる地域社会の実現をめざします。

シビックプライドを醸成する

シビックプライド（自分が暮らす、働く都市に対して、誇りや愛着を持ち、その都市をより良い場所にするため、自分自身が関わっているという当事者意識に基づく自負心）を持つ住民が増えることにより、本市に住み続けたいと思う市民が増えるほか、まちづくりに関心を持ち、積極的に関わりたいと思う市民が増えることで、行政だけでなく企業や市民が一体となったまちづくりを展開することが可能になります。

◆ 重要業績評価指標（KPI）

- ・市民満足度調査「鳥栖駅周辺が活性化している」に対する「満足派」の割合（2018年23.6%→2025年60%）
- ・市民満足度調査「新鳥栖駅周辺が活性化している」に対する「満足派」の割合（2018年24.2%→2025年60%）
- ・市民満足度調査「お年寄りが生き生きと生活できている」に対する「満足派」の割合（2018年39.2%→2025年60%）
- ・小学校周辺安全対策整備事業延べ路線数（2018年33路線→2025年39路線）
- ・市民満足度調査「外国人の方が不自由なく暮らすことができている」に対する「満足派」の割合（2018年31.6%→2025年60%）
- ・市民満足度調査「今後も、鳥栖市に住み続けたいと思いませんか」に対する「満足派」の割合（2018年77.2%→2025年85%）
- ・Jリーグスタジアム観戦者調査「Jクラブは、ホームタウンで大きな貢献をしている」に対する「肯定派」の割合（2018年92.8%→2025年98.5%）

◆ 主な施策

鳥栖駅・新鳥栖駅を中心とした賑わい拠点の形成

鳥栖駅周辺は、商業・業務機能をはじめとする都市機能の誘導とあわせて、駅周辺に点在する施設間の回遊性を高めることによって、市の中心地として賑わいのある拠点の形成を目指します。また、鳥栖駅を中心に広がる低層住宅と中高層住宅が複合する市街地について、良好な住宅地の維持や密集市街地の改善により、安全・安心で快適な市街地の形成を目指します。

新鳥栖駅周辺については市街化調整区域を含むため、地区計画の運用等による民間開発を誘導し、多くの人が集まる広域交流拠点としての特性を活かした魅力ある拠点の形成を目指します。

安全・安心・快適な道路づくり「味坂スマートIC（仮称）周辺道路等の整備推進」

味坂スマートIC（仮称）の新規事業化により、本市の拠点性は一層高まり、住民生活の利便性向上のみならず、物流の効率化や周辺開発・企業誘致の促進につながることが期待されます。味坂スマートIC（仮称）については、NEXCO西日本や福岡県、佐賀県、小郡市と連携協力し、供用開始に向けて取組を進めていきます。

また、味坂スマートIC（仮称）周辺については、工業・流通業務拠点と位置付け、鳥栖IC周辺とともに周辺環境等を十分に勘案したうえで、必要に応じて都市的土地利用への転換を図ります。そのため、地区計画制度の運用等を検討します。

多文化共生のまちづくり

本市は総人口に対する外国人の割合が県内で最も高く、すでに多くの産業において外国人労働者が重要な担い手となっています。市内に日本語学校があり、就業先も多い本市では、今後も外国人の増加が見込まれるため、相互理解を深める取組を展開し、多文化共生のまちづくりを推進します。

AI・RPA等の活用による「行政サービスの再点検と効率化」

市の業務へのAI（Artificial Intelligence：人工知能）やRPA（Robotics Process Automation：ロボットによる業務自動化）等の先進的技術の導入に向けた調査、研究を行い、業務の効率化による住民サービスの向上をめざします。

すべては鳥栖のために「サガン鳥栖支援の取組」

鳥栖市は、プロサッカーチームの誘致、スタジアムの建設、クラブハウス等の練習場の整備、Jリーグクラブライセンス対応に伴うスタジアムの改修など、サガン鳥栖のホームタウンとして着実に支援に取り組んできました。これからもサガン鳥栖に対し、まちづくりのパートナーとしての相互作用を高めるための支援に取り組みます。

スポーツに親しめる環境づくり

生涯スポーツの普及に努め、市民の健康・体力づくりを行うとともに、各種スポーツ大会、教室の開催や地域でスポーツに親しむ環境づくりを推進し、九州・全国規模のスポーツ競技大会の開催、各種大会への派遣・誘致などを行うことで競技力の向上を図ります。

特に、2020年の東京オリンピック・パラリンピック、2023年には国民スポーツ大会、全国障害者スポーツ大会佐賀大会など、未来に継承されるような大会が続くことなどから、鳥栖市を本拠地とする2つのプロスポーツクラブ、Jリーグ「サガン鳥栖」とVリーグ女子バレーボールチーム「久光製薬スプリングス」との連携を強化し、スポーツに親しめる環境づくりに努めます。

また、市民公園内に、屋内温水プール、トレーニングルーム、多目的ホール等を備えた施設を整備し、子どもから高齢者まで幅広い世代が、年間を通じて安全で気軽に水に親しめる環境をつくり、健康・体力づくりを図ります。特にリハビリテーション施設としての機能が向上するため、高齢者の健康寿命の延伸が期待できます。（※平成28年4月の熊本地震を受けて新市庁舎整備を優先するため、当事業については改めて実施時期等の検討を行います。）